

# 母親の就労が女子大生の就労観や子育て観に与える影響について

八重樫牧子\*<sup>1</sup> 奥山清子\*<sup>2</sup> 林 基子\*<sup>3</sup> 本保恭子\*<sup>2</sup> 小河孝則\*<sup>1</sup>

## 要 約

今日、女性の生き方が多様化していると言われているにもかかわらず、従来の子育て観が女性の就労のあり方を制約していると思われる。そこで本研究では、女子大生（1年生と3年生）492名を対象にアンケート調査を行い、母親の就労形態が女子大生の子育て観や就労観にどのような影響を与えているか検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 女子大生の母親の就労形態は、典型的なM字型就労を示していた。
2. 女子大生の9割は三歳児神話を肯定しているが、母親が常勤の場合は他の就労形態と比べるとやや反対が多くなっていた。
3. 女子大生の8割は性別役割分業の考え方を否定しているが、母親が専業主婦や自営業の場合は、他の就労形態と比べると反対が少なくなっていた。
4. 母親が仕事をもつという考え方を支持する女子大生と反対する女子大生は、ほぼ同数であったが、母親が常勤の場合、他の就労形態と比べるとこの考え方を支持するものが多くなっていた。
5. 将来のライフコースについては、理想と現実ギャップがみられた。理想のライフコースではほぼ半数の女子大生が出産後も仕事をしたいと思っているが、現実のライフコースでは三分の一になっていた。しかし、母親が常勤の場合は、現実のライフコースでも半数が仕事をしたいと思っており、他の就労形態との違いがみられた。

以上のように、母親の就労形態が女子大生の子育て観や就労観に影響を与えていることが示唆された。

## はじめに

1970（昭和45）年代以降、女性の職場への進出が急速に進行するなかで、働きながら子育てをする母親も増加している<sup>1)</sup>。しかし、就労と子育てを両立するにはさまざまな問題がある。今日、少子高齢化対策として子育て支援対策が実施され、保育所機能等の充実も図られてきている。だが、実際に母親が働きたいと思っても、三歳児神話、すなわち乳幼児期は母親が子育てをすべきである、特に子どもが三歳までは母親が子育てに専念すべきであるという考え方に影響されて仕事をやめざるを得ない女性も少なくない<sup>1)</sup>。また、働き続けている母親のなかには、わが子を母親の手で養育できないことが、子どもの健やかな成長にマイナスの影響を与えるのではないかと悩む者も多くいる<sup>1)</sup>。女性の生き方が多

様化していると言われているにもかかわらず、従来の母性観・子育て観が女性の就労のあり方に与える影響は大きいと思われる。

そこで今回は、近い将来母親になるであろう女子大生（1年生と3年生）を対象に、アンケート調査を行い、女子大生の子育て観や就労観がライフコースの展望にどのような影響を与えているか検討をしたので報告する。女子大生の就労観や子育て観については、すでにいくつかの調査・検討がなされているが<sup>2,3)</sup>、本稿においては、特に女子学生の発達段階すなわち小学校就学前、小学校就学時、中学校就学以降時に母親がどのような就労形態であったかということに着目し、考察を行った。

## 研究方法

調査対象は、表1のように岡山県内のK大学の女

\*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 \*2 ノートルダム清心女子大学 人間生活学部 児童学科  
\*3 ノートルダム清心女子大学大学院 人間生活学研究科 人間発達学専攻  
(連絡先) 八重樫牧子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

表1 調査対象

|      | 1 学年       | 3 学年       | 合計          |
|------|------------|------------|-------------|
| K 大学 | 145 (65.6) | 76 (34.4)  | 221 (100.0) |
| S 大学 | 155 (57.2) | 116 (42.8) | 271 (100.0) |
| 合計   | 300 (61.0) | 192 (42.8) | 492 (100.0) |

単位：人 (%)

表2 家族形態

|      | 核家族        | ひとり親<br>家族 | 三世代家族      | ひとり親<br>三世帯家族 | その他     | 合計        |
|------|------------|------------|------------|---------------|---------|-----------|
| K 大学 | 138 (62.4) | 1 (0.5)    | 74 (33.5)  | 6 (20.7)      | 2 (0.9) | 221 (100) |
| S 大学 | 175 (64.6) | 3 (1.1)    | 89 (32.8)  | 2 (0.7)       | 2 (0.7) | 271 (100) |
| 合計   | 313 (63.6) | 4 (0.8)    | 163 (33.1) | 8 (1.6)       | 4 (0.8) | 492 (100) |

単位：人 (%)

表3 きょうだい

|      | 2 人        | 3 人        | 4 人      | その他      | 不明      | 合計        |
|------|------------|------------|----------|----------|---------|-----------|
| K 大学 | 102 (46.2) | 93 (42.1)  | 19 (8.6) | 7 (3.2)  | 0 (0.0) | 221 (100) |
| S 大学 | 157 (57.9) | 85 (31.4)  | 19 (7.1) | 7 (2.6)  | 3 (1.1) | 271 (100) |
| 合計   | 259 (52.6) | 178 (36.2) | 38 (7.8) | 14 (2.8) | 3 (0.6) | 492 (100) |

単位：人 (%)

子学生221名（1年生145名，3年生76名）とS大学の女子学生271名（1年生155名，3年生116名），合計492名であった。

調査は，K大学は2000年6月に，S大学は同年10月に実施した。

アンケート調査の主な項目は次の通りである。(1) 家庭環境—家族形態，きょうだい人数など，(2) 母親の就労形態—母親の職業を①専業主婦，②自営業，③内職，④パート，⑤常勤，⑥その他に分類し，①子どもが生まれる前（出生前），②小学校就学前，③小学校就学时，④中学校以降の母親の就労形態を調べる，(3) 三歳児神話—認知度と考え方に賛成か否か，(4) 性別役割分業—考え方に賛成か否か，(5) 母親が仕事をもつこと—考え方に賛成か否か，(6) 将来の自分のライフコース—以下の10コース<sup>4)</sup>から選択する。①就労しないで結婚家事・育児に専念，②就労しないで結婚育児後就労，③結婚後退職家事・育児に専念，④結婚後退職育児後就労，⑤出産後退職家事・育児に専念，⑥出産後退職育児後就労，⑦出産後も仕事，⑧出産しないで仕事，⑨結婚しないで仕事，⑩その他である。これらのコースについて，理想と現実にかけて回答してもらった。

## 結果および考察

### 1. 家庭環境

家族形態については，表2のように核家族は313名(63.6%)，ひとり親家庭4名(0.8%)，三世代家族

163名(33.1%)，ひとり親・三世代家族8名(1.6%)，その他の家族4名(0.8%)であった。2000(平成12)年の国民生活基礎調査<sup>5)</sup>では，核家族が59.16%，三世代家族が10.6%であるのに対し，本調査では三世代家族が全国の約3倍になっていた。

きょうだいの人数については，表3のように2人きょうだいが259名(52.6%)と半数を占め，3人きょうだいが178名(36.2%)，一人っ子が38名(7.7%)，その他が14名(2.8%)，不明が3名(0.6%)であった。

### 2. 母親の就労形態

図1からわかるように，子どもが生まれるまでは常勤が多いが，子どもが生まれると専業主婦が増加し，常勤と専業主婦の割合が逆転している。小学校就学时は常勤が増え，専業主婦は減少するが，出産前ほど常勤が増えず，パートが増えている。この傾向は中学校以降になるとより顕著になる。

わが国の女性の労働力率は，結婚や出産を機に退職し，家庭に入ることが多いため25歳～34歳の年齢の労働力率が低下し，いわゆるM字型曲線を描くのが特徴である<sup>12)</sup>。落合恵美子は昭和21年から昭和25年生まれといわゆる団塊の世代の女性たちが，M字の底が一番深く切れこんだ世代，すなわち専業主婦になった比率が最も高かった世代であったと指摘している<sup>7)</sup>。そして，これらの女性たちは子どもが中学校に入り手が離れると，一斉にパートなどの仕事に再就職し，あるいは社会に参加するという形

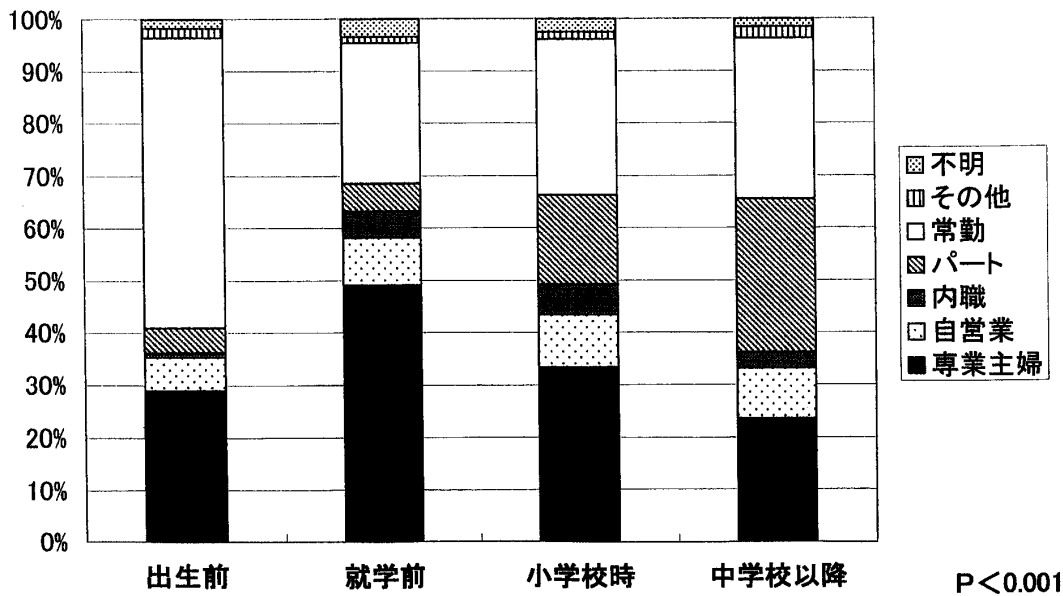


図1 子どもの成長別にみた母親の就労

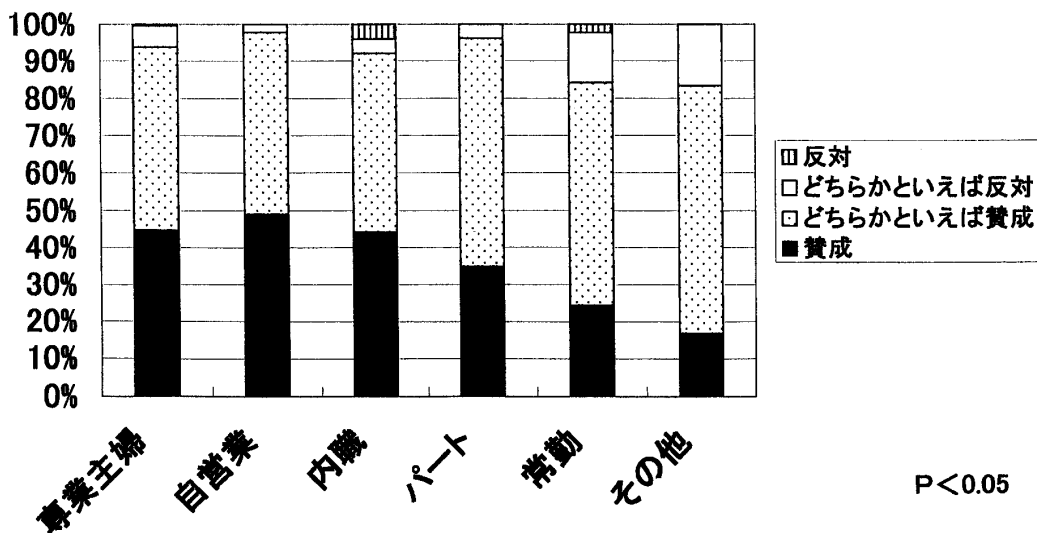


図2 母親の就労別にみた三歳児神話の考え方(就学前)

の活動に生きがいを見出した。その結果、1980年代以降の主婦離れ現象が起こったと述べている<sup>7)</sup>。

1960～1970年代には女性労働は家族従業や農業従業者から雇用労働者へと変化したが、80年代以降は短時間雇用者、有配偶者の増加が特徴的であり、働く女性の2人に1人は既婚、3人に1人はパートであるといわれている<sup>8)</sup>。とりわけ90年代後半から2000年にかけて増加した雇用者の内訳をみると、女性についてはパートタイム労働者の増加が大きい<sup>9)</sup>。

本調査の対象である女子大生の母親の世代は、現在およそ45歳から55歳(昭和21年から昭和30年生まれ)の年齢であると思われる。このことから本調査においても典型的なM字型就労が見られた(1%水準)。また、小学校就学時、中学校就学以降のパートタイム労働の増加も顕著であった。

### 3. 三歳児神話

三歳児神話を「知っている」と答えた1年生は45

名(15.0%)であったが、3年生では141名(73.8%)であり、1%水準で有意な差があった。しかし三歳児神話の考え方に「賛成」・「どちらかといえば賛成」と答えた学生は450名(91.7%)で、学年差はみられなかった。現代の女子大生にも広く三歳児神話が浸透していることが明らかになった。青島裕子等の「家庭と学校のジェンダー文化と女子大生の職業意識」についての調査でも、「子どもが小さいうちは、やはり母親が育児に専念すべきだ」という考え方に對して、「賛成」が33.2%、「どちらかといえば賛成」が43.5%という結果で、約8割の者は母が一定期間子育てに専念することを肯定している<sup>3)</sup>。

ただし、図2からもわかるように、小学校就学前の母親の就労形態別に三歳児神話に対する考え方をみると、母親が常勤の場合は他の就労形態と比べ賛成する者が少なかった(5%水準)。

この三歳児神話に対して「平成10年版厚生白書」は合理的な根拠は認められないと明言し、話題と

なった。厚生白書では、「三歳児神話とは『子どもは三歳までは、常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪影響を及ぼす』というものである。三歳児神話は、欧米における母子研究などの影響を受け、いわゆる『母性』役割が強調される中で、育児書などでも強調され、1960年代に広まったと言われる。…しかし、母親が育児に専念することは歴史的に見て普遍的なものでもないし、たいていの育児は父親（男性）によっても遂行可能である。また、母親と子どもの過度の密着は弊害を生んでいる、との指摘も強い。…三歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない」と述べられている<sup>6)</sup>。

三歳児神話を信じている女性は、仕事を続けることを諦めるか、子どもを持つ希望を諦めるか二者択一を迫られる。やむおえず仕事を諦めて子育てに専念した母親は、母性役割が強調される中でますます育児不安を増大させ、母子関係をゆがめる可能性もある。一方、子どもを産むことを諦める女性が増加することによって少子化も引き続き進行する。近い将来母親になるであろう女子大生の9割が三歳児神話を肯定していることは、今後もこの傾向が続く可能性が高いこと現していると思われる。

#### 4. 性別役割分業

性別役割分業という考え方に「あまり同感しない」と答えた学生は212名(43.2%)、「同感しない」と答えた学生は177名(36.0%)であった。両者を合計すると339名(79.2%)であり、約8割の女子大生が性別役割分業という考え方には否定的であった。なお学年差はみられなかった。

さらに母親の就労形態別にみると、図3のように小学校就学前の母親の就労形態が常勤・パートであった学生の方が、母親が専業主婦であった学生よ

りも反対者が多いことがわかった(5%水準)。小学校就学時、中学校以降とも同様なことが言えた(5%水準)。

総務庁の「青少年の生活と意識に関する基本調査報告書」(1995年)によると、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という考え方に対して、18~21歳の女子の69.5%が否定、28.9%が肯定している。22~24歳の女子では60.3%が否定、37.8%が肯定しており<sup>10)</sup>、この考えを肯定する女子が増えている。ちなみに小学校4年~中学校3年の母親については、この考え方を63.8%が否定し、35.5%が肯定している<sup>10)</sup>。本調査では女子大生(18~20歳)の8割が性別役割分業を否定しており、総務庁の調査と比べるとやや高い数値を示していた。

また内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年2月)によると、「男は仕事、女は家庭」という考え方について「同感しない方」は48.3%(女性53.5%,男性41.9%)、「同感する方」は25.0%(女性21.4%,男性29.6%)、「どちらともいえない」は25.6%(女性24.5%,男性27.1%)、「わからない」は1.0%(女性0.7%,男性1.5%)となっている<sup>5)</sup>。この世論調査では性別役割分業に同感しない女性が53.5%であったが、本調査では79.2%の女子大生がこの考え方に否定的であり、年齢による差がみられた。

伝統的な性別役割分業意識は、家庭での親子の相互作用、また青少年の就労先の職場の雰囲気にも大きく影響されるといわれている<sup>8)</sup>。本調査においても、母親の就労形態が性別役割分業意識に影響を及ぼしていることが明らかになった。

#### 5. 母親が仕事をもつこと

母親が仕事をもつことに対して「働く方が良い」と回答した学生は131名(26.6%)、「どちらかとい

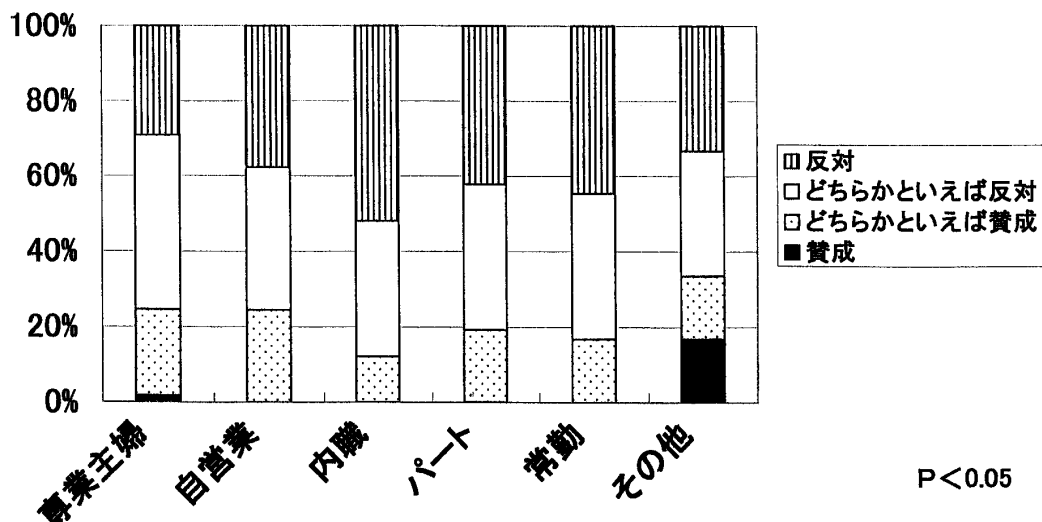


図3 母親の就労別にみた性別役割分業の考え方 (就学前)

P<0.05

えば良い」と回答した学生は129名(26.2%)であった。一方、「どちらかといえば悪い」と回答した学生は189名(38.4%),「働かない方が良い」と答えた学生は37名(7.5%)であった。「どちらかといえば悪い」と答えた学生が一番多くなっていたが、有意な差はみられなかった。母親が仕事をもつことについて肯定的(「働く方が良い」・「どちらかといえば良い」)な学生は260名(52.8%),否定的(「どちらかといえば悪い」・「働かない方が良い」)な学生は224名(45.9%)であり、やや肯定的学生が多かったものの有意な差はみられなかった。また学年差もなかった。

NHKの「日本人の意識調査」(1998年)によると、20歳の女性の56%が、「家庭と仕事両立」(女性が結婚して子どもが生まれても仕事もち続けるという考え方)を肯定しており<sup>8)</sup>、本調査とほぼ同じであった。NHKの調査では、この考え方を肯定する20歳の男子は27%と少なく、女子との意識ギャップがかなり大きくなっている<sup>8)</sup>。

また、総理府「少子化に関する世論調査」(1999年)によると、女性(妻)の生き方として「仕事と子育ての両立を図るよう努めるべきだ」と答えた人は23.7%(男性20.7%,女性26.3%)である。また「仕事より子育てを優先すべきだ」と答えた人は34.3%(男性35.6%,女性33.1%)と、依然として女性に対しては育児の優先を求める意見が強く残っている<sup>5)</sup>。本調査では、「働く方が良い」と答えた女子大生は26.6%であり、この世論調査とほぼ同じであったが、「働かない方が良い」、すなわち仕事より子育てを優先すべきだと考えていると思われる女子大生は7.5%と少なかった。

また、母親の就労形態別にみると、図4の「中学校以降の母親の就労形態と母親が仕事をもつこと」

からもわかるように、母親が常勤の方が、専業主婦の場合に比べ母親が仕事をもつことについて、より肯定的であることが明らかになった(1%水準)。また小学校就学前、小学校就学時においても同様のことがいえた。性別役割分業意識と同様に母親の就労形態が、女子大生の就労意識に大きな影響を与えていると思われる。

## 6. 将来の自分のライフコース

女子大生が理想とする将来のライフコースでは、⑦「出産後も仕事」と答えたものが最も多く、213名(43.5%)であった。次いで⑥「出産退職育児後就労」と答えた女子大生が109名(22.2%)であった。また、母親の就労形態別にみても、同様であり、有意な差はみられなかった。

しかし、女子大生が現実と考えている将来のライフコースでは、⑦「出産後も仕事」と答えたものが145名(29.8%),⑥「出産退職育児後就労」と答えたものが143名(29.4%)でほぼ同数であった。

このように理想と現実のライフコースにはギャップがあることが明らかになった<sup>13)</sup>。仕事を続けることは理想ではあるが、現実にはM字型の就労形態を選択していることは、現実の子育ての厳しさを意識しているからだと思われる。村松幹子の調査においても、将来のライフコースの展望として女子大生の4割は、勤続型のキャリアパターンを選択している<sup>2)</sup>。しかし、いくつかの制約条件(夫の反対、夫が高収入、夫の転勤、周囲が育児に非協力的、夫の親との同居、自分の親との同居)を示すと、「勤続型」から「再参入型」「退職・無職型」に容易に転換してしまうと指摘している<sup>2)</sup>。また、先ほど述べた三歳児神話の影響も大きいと思われる。

さらに、「平成9年版国民生活白書」においても、

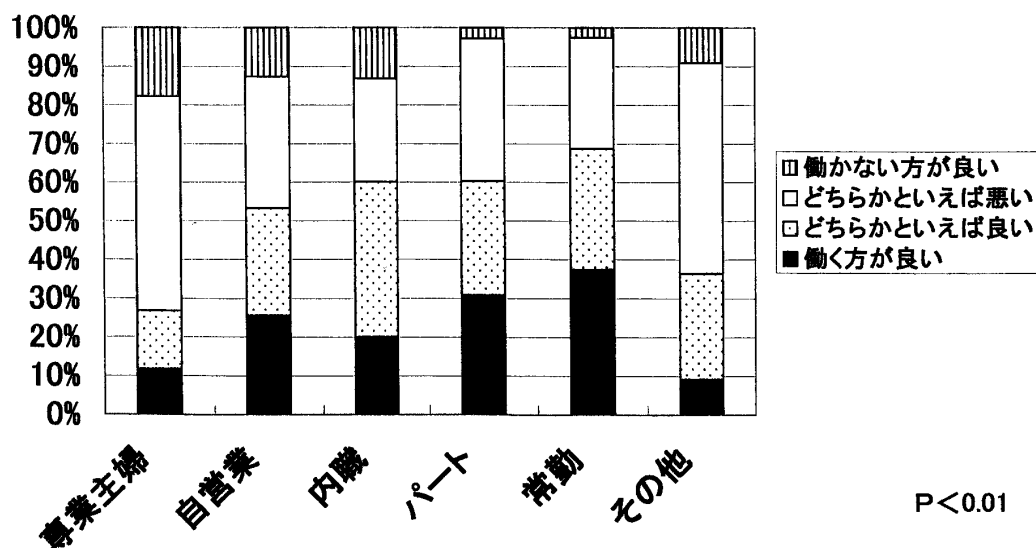


図4 母親の就労別にみた母親の仕事に対する考え方 (中学校以降)

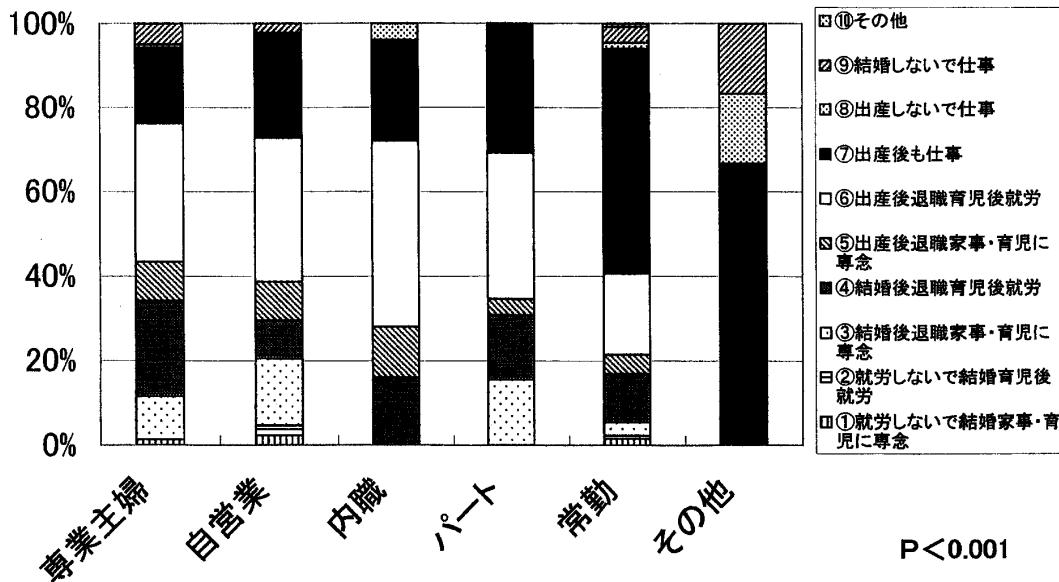


図5 母親の就労別に見た将来のライフコース（現実・就学前）

ライフコースに関する高学歴女性の理想と現実のギャップが明らかにされている。この白書では、経済企画庁の「国民生活選考度調査」（1997年）を踏まえ、女性のライフコースについて、高学歴女性の回答と女性全体のそれとが比較されている。「結婚し子供を持ちながら働く」ことを理想と考える高学歴女性の割合は、38.3%と女性全体（30.4%）を大きく上回っている。ところが、現実ではこのように考える高学歴女性の割合は23.4%と減少し、女性全体（25.7%）より低い割合になっている。その理由として、高学歴女性は結婚や出産・育児に際しても就業を継続したいと望んでも難しく、また、結婚後に再就職しようとしても、望みに近いような仕事が得られにくいことによるものと思われる<sup>11)</sup>。

また、図5の「就学前の母親の就労形態別に見た将来のライフコース（現実）」からもわかるように、母親が常勤の場合は⑦「出産後も仕事」と答えた学生が70名（53.4%）と多くなっている。これに対し、専業主婦の場合は⑦「出産後も仕事」と答えた学生は43名（18.1%）と少なく、⑥「出産退職育児後就労」と答えた学生が78名（32.8%）、④「就労しないで結婚育児後就労」と答えた学生が54名（22.7%）と多くなっていた（1%水準）。また、小学校就学時、中学校以降も同様のことがいえた。

このことから母親の就労形態が女子学生の将来の理想ではなく現実のライフコースに影響を及ぼすことが明らかになった。

#### ま と め

母親の就労形態が、女子大生の性別役割分業、母親が仕事をもつこと、理想とするライフコース・現実において考えているライフコースなどにどのような影響

を与えているか検討・考察を行ってきた結果、以下のことが明らかになった。

#### 1) 典型的な M 字型を示した女子大生の母親の就労形態

女子大生の母親は、団塊の世代に近い世代である。団塊の女性の世代は、典型的な M 字型就労パターンを示すが、本調査においても、このことが確認された。すなわち、子どもが生まれる前までは常勤が多いが、子どもが生まれると専業主婦が増加し、常勤と専業主婦の割合が逆転する。小学校時には常勤が増え、専業主婦は減少するが、出産前ほど常勤が増えず、パートが増加している。この傾向は中学校以降になるとより顕著になる。

#### 2) 女子大生の意識に根強く浸透している三歳児神話

三歳児神話には少なくとも合理的な根拠は認められないと言われながら、三歳児神話は1つのイデオロギーとして女子大生の意識に深く浸透していることがわかった。しかし、就学前の母親の就労形態が常勤の場合は、他の就労形態と比べると、賛成するものが少なかった。三歳児神話は母親の就労形態や母子関係等に影響を与える。近い将来母親になるであろう女子大生の9割が三歳児神話を肯定しているので、ますます育児不安が増加し、少子化も進行する可能性が高いと思われる。

#### 3) 性別役割分業を否定する女子大生

性別役割分業に対する考え方については、8割の女子大生が否定している。特に、就学前の母親の就労形態が常勤・内職であった女子大生の方が、母親が専業主婦であった女子大生と比べると否定的であった。性別別役割分業意識は、家庭での親子の相互作用等に大きく影響されるといわれるが、女子大

生の性別役割分業意識に母親の就労形態の影響が見られた。

#### 4) ほぼ半数の女子学生が「母親が仕事をもつこと」を支持

母親が仕事をもつという考え方を支持する女子大生と反対する女子大生は、ほぼ同数であった。しかし、中学校以降母親が常勤の場合の方が、この考え方を支持するものが多かったことから、母親の就労形態が、女子大生の就労意識に大きな影響を与えていることが明らかになった。

#### 5) 理想と現実にギャップの見られる女子大生のライフコース

理想とする将来のライフコースについては、母親が常勤の女子大生も専業主婦の女子大生もほぼ半数が「出産後も仕事」をしたいと考えており、「出産退職育児後就労」(M字型就労)と回答した女子大生の方が少なくなっていた。しかし、現実に考えている将来のライフコースについては、「出産後も仕事」、「出産退職育児後就労」と答えた学生がほぼ同数(約30%)であった。現実の子育ての厳しさを意識しており、理想と現実のライフコースにギャップがみられた。また、三歳児神話の影響も見逃せない。今後、男女がともに社会や家庭に参画できるような子育て支援の充実を図っていくことが重要になってくる。

また、理想とするライフコースでは、母親の就労形態による違いはみられなかったが、現実に将来考えているライフコースについては、母親の就労形態による違いがみられた。とくに小学校就学前に母親が常勤であった学生は、実際のライフコースでも「出産後も仕事」をしたいと考えており、母親が専業主婦や内職など常勤以外の学生は、M字型就労を考えていた。

近い将来女子大生が母親になった時、多くの女子大生は三歳までは母親が子育てをすべきだと信じているので、「出産後も仕事」をしたいと考えている学生(とくに母親が就学前に常勤であった学生)は、育児ストレスが大きくなることが予測できる。そこで、今後の研究課題として、実際に子育てをしている母親の子育て観や就労観が、現実のライフコースにどのような影響を与えているか、また育児不安や育児ストレスにどのような影響を及ぼしているのか検討を行いたい。

本研究を実施するにあたり、協力をいただいた川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科二宮朋子さん(97年度生)に深く感謝いたします。なお本研究の要旨は日本保育学会第54回大会(2001年、於:尚絅女学院短期大学)において発表した。

### 注

†1) 女性の就業者数は、1970(昭和45)年の2,003万人から2000年(平成12)年には2,629万人に増加し、特に、雇用者数は、1,096万人から2,140万人へとほぼ倍増した。その結果、全雇用者に占める女性の割合は、2000年には40%に達するまでになった(厚生労働省監修(2001)平成13年版 厚生白書—生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政一、初版、ぎょうせい、東京、p52)。

ただし、バブル崩壊後、わが国経済は長期的にわたる低迷が続いたことから、平成11年の女性の労働力人口は昭和50年以降24年ぶりに減少したが、平成12年にはさらに減少し2,753万人(前年度に比べ0.1%減)であった。配偶者別に女性の労働力率をみると、未婚では62.2%、有配偶では49.7%、死別・離別では31.0%であったが、有配偶者の労働力率は低下傾向が続いている(労働省女性局編(2001)平成12年版 女性労働白書—働く女性の実情一、初版、21世紀職業財団、東京、pp2-3)。

また、末子の年齢別に母親の労働力率をみると、末子が0~3歳までの場合の労働力率が28.0%と最も低く、4~6歳で48.6%、7~9歳で61.3%、10~12歳で66.7%、13~14歳で70.8%、15~17歳で75.0%と末子の年齢が高くなるにしたがい、母親の労働率も順次高くなっている(厚生労働省監修(2001)平成13年版 厚生白書、初版、ぎょうせい、東京、pp53-55)。

†2) 厚生省(1998)平成10年版厚生白書、初版、ぎょうせい、東京、p51を参照。

ただし、大卒(大学・大学院卒)女性は必ずしもM字型就労パターンを描くわけではない。総務庁統計局「労働力調査特別調査」によると、大卒の労働力のカーブはM字型ではなく、いわば「きりん型」—一首の部分(若年層)が極めて長く(高く)て、背中(中高年層)が平坦—になっている。その特徴を整理すると①大学卒業後の労働力率が極めて高く、ほとんどが就職しているが、30歳代前半までに結婚、出産・育児などで退職し、非労働力化する人の割合が高卒に比して多い。②大卒は35~39歳層の労働力率の落ち込みが大きく、この年齢層がボトムとなっており、高卒のボトムが30~34歳層とは異なった動きを示している(ボトムが後ろにずれこんでいる)。③35~39歳層で落ち込んだ後、40歳、50歳にかけてわずかしき労働率が上昇せず、したがって、35歳以降になると、高卒の労働率の方が高くなっている

(労働省女性局編(2000)平成11年版 女性労働白書—働く女性の実情—, 初版, 21世紀職業財団, 東京, pp48-50). 子育て期にあたる労働力率のボトムが後ろにずれこんでいるのは, 高学歴女性が学卒後就いた職業を長期継続するようになったことと, 晩婚化・晩産化の影響とみられる. 中高年期に労働市場に復帰しない理由としては, 潜在的就業意欲は強いものの, 希望する職種・ワークスタイルと労働市場のニーズのミスマッチがあることや, 高学歴女性の配偶者は比較的高収入であるため再就職の必要性が低いなどの要因があると指摘されている(青島裕子(2001)女性のキャリアデザイン—働き方・生き方の選択, 初版, 学文社, 東京, pp192-193).

- †3) 理想と現実にギャップがあることについては, 国立社会保障・人口問題研究所が未婚女性を対象に行った「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)(1997年)」においても指摘されている. この調査によると, 未婚女性が理想とするライフコースは, 結婚・出産の時期にいったん退職し, 子育て後に再び仕事をもつ「再就職型」が34.3%と最も高くなっているが, 最近では, 結婚し子どもも持つが, 仕事も一生続けるという「両立型」が27.2%と増加傾向を示している. しかし, 実際になりそうなライフコースは, 「再就職型」が42.9%と理想を上回るのに対し, 「両立型」は15.5%と理想を大きく下回る結果となっている(厚生労働省監修(2001)平成13年版 厚生白書, 初版, ぎょうせい, 東京, pp55-56).

## 文 献

- 1) 大日向雅美(2000)母性神話の罨, 初版, 日本評論社, 東京, pp11-23.
- 2) 村松幹子(2000)女子大生のライフコース展望とその変動. 教育社会学研究, (66).
- 3) 青島裕子(2001)女性のキャリアデザイン—働き方・生き方の選択, 初版, 学文社, 東京, pp190-191.
- 4) 長崎県生活環境部(1999)男女共同参画社会にむけての長崎県民意識調査. 内閣総理大臣官房広報室編, 平成10年版 世論調査年鑑, 初版, 大蔵省印刷局, 東京, pp294-297.
- 5) 厚生労働省監修(2001)平成13年版 厚生労働白書—生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政—, 初版, ぎょうせい, 東京, pp59-60, p323.
- 6) 厚生省(1998)平成10年版厚生白書, 初版, ぎょうせい, 東京, p50, p85.
- 7) 落合恵美子(1994)21世紀家族へ, 初版, 有斐閣, 東京, pp138-166.
- 8) 井上輝子・江原由美子編(1999)女性のデータブック, 3版, 有斐閣, 東京, pp36-37, pp40-41, pp90-91.
- 9) 厚生労働省監修(2001)平成13年版 厚生労働白書—生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政—, 初版, ぎょうせい, 東京, p50.
- 10) 総務庁青少年対策本部編(1995)日本の青少年の生活と意識(青少年の生活と意識に関する基本調査報告書), 初版, 大蔵省印刷局, p122, p155.
- 11) 経済企画庁(1997)平成9年版国民生活白書, 初版, 大蔵印刷局, 東京, pp122-123.

(平成13年11月16日受理)



## Influence of a Mother's Employment on the Ideas of Women University Students about Child Care and Job-holding

Makiko YAEGASHI, Kiyoko OKUYAMA, Motoko HAYASHI, Kyoko MOTOYASU and Takanori OGAWA

(Accepted Nov. 16, 2001)

Key words : IDEAS OF HOLDING A JOB, IDEAS OF CHILD CARE,  
MYTHOLOGY OF MOTHERLY LOVE, CAREER PATTERN, CHILD CARE SUPPORT

### Abstract

The purpose of this study was to examine the influence of a mother's working pattern on her daughter's ideas of child-raising care and job-holding by making a questionnaire-survey of the views of 492 women university students. The results were as follows :

1. The mother's working pattern of women university students took the form of an M-shaped curve that is a characteristic of Japanese women's working pattern when statistics of female labor force are graphed out by age and class.
2. 90% of women students agreed with "SANSAIJISINWA" (that is, the myth that mothers who don't have a job should stay at home and bring up their children by the age of three), but the more students whose mothers were fulltime workers rejected this myth than those whose mothers were housewives or self-employed.
3. 80% of the women students denied the idea of dividing roles by gender, but fewer students whose mothers were housewives or self-employed rejected this idea than those whose mothers were fulltime employees.
4. The number of women students who supported the idea that a mother should have a job and the number of those who opposed was almost the same. But more students whose mothers worked fulltime supported that idea.
5. There was a gap between the ideal life plan and the realistic life plan of women university students who wanted to work after childbirth. Half of the women students wanted to do as part of their ideal life plan, but one third of them hoped to do within a more realistic life plan.

Correspondence to : Makiko YAEGASHI

Department of Medical Welfare, Faculty of Medical Welfare  
Kawasaki University of Medical Welfare  
Kurashiki, 701-0193, Japan

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.11, No.2, 2001 245-253)